

別添 2

貸付料及び貸付期間算出の基礎を記載した書類

(1)貸付料の算出の基礎

各費目の額の計上方法は、それぞれ次の通りとする。なお、項目はすべて消費税込みとする。

(収入)		
①貸付料	会社における料金収入・計画管理費の収支差を、貸付料として会社から受け入れるものとして計上。	
②占用料等	占用料等として受け入れる額を計上。	
③出資金	平成34年までの出資額を、政府及び地方公共団体から受け入れるものとして計上。	
(支出)		
①管理費等	機構の行う業務の計画等に基づいて算出した額を計上。	
②支払利息	機構の債務残高、想定した金利条件に基づき算出した額を計上。 将来調達金利は2.34%(H18)、3.0%(H19)、3.5%(H20)、4.0%(H21～)と設定	
③無利子貸付金	該当なし	
(債務額)		
①債務残高	承継債務額及び会社からの引受債務並びに収入の①から③までと支出の①から③までの額の収支差に基づき算出した額を計上。	
②会社からの引受債務	有利子借入金	会社における新設・改築等の事業計画に基づき、各事業の完成毎に、これに要した債務を会社から引き受けるものとして算出した額を計上。
	社会資本借入金	
	無利子借入金	

(2)貸付期間の算出の基礎

(1)の考え方にに基づき策定した機構の償還計画において、承継債務額及び会社からの引受債務の返済を完了する日をもって、道路資産の貸付期間満了の日とする(出資金の残高の取扱いについては、機構の解散までに検討)。